



2021年6月29日

各位

会社名	ビート・ホールディングス・リミテッド (URL : https://www.beatholdings.com/)
代表者名	最高経営責任者 (CEO) 松田 元 (東証第二部 コード番号 : 9399)
連絡先	経営企画室マネージャー 高山 雄太 (電話 : 03-4570-0741)

(経過) 取引先KNWのコンタクトレンズ事業からの撤退 及び同社とのライセンス契約の解除に関するお知らせ

当社は、2021年6月8日付開示文書「当社連結子会社の保有する権利の内容変更に関するお知らせ」(以下、「2021年6月8日付開示文書」といいます。)にて、連結子会社ビートホールディングスジャパン株式会社(以下、「BHJ」といいます。)が取得した韓国の男性Hip Hop アイドルグループ「BTS (방탄소년단、防弾少年団)」を広告宣伝キャラクターに使用したコンタクトレンズの日本国内の輸入販売に関する独占販売権の内容に変更が生じたことをご知らせしました。より詳細な内容については、上記開示文書をご参照ください。

その後、当該独占販売権の使用を許諾していた株式会社KNW トレーディング(以下、「KNW」といいます。)は、(1) 長らく続くコロナ禍の影響を受けポップアップストアの展開が実現しなかった点、(2) オフラインでの共同マーケティングにつき韓国側との調整が難航した点、(3) 株式会社METAPHOR SCとの交渉条件がKNWの許容リスクを超えていた点、などの理由から、コンタクトレンズ事業から撤退することを決定し、連結子会社新華モバイル(香港)リミテッド(以下、「XMHK」といいます。)は、同社との間で締結していた当社グループが保有する暗号メッセージングアプリ Crypto Messenger Wallet(以下、「CMWT」といいます。)及びブロックチェーン・ベースSNSアプリ Inouに係るサブライセンス契約を解除することを決定しましたので、以下の通りお知らせいたします。

1. 経緯について

2021年6月8日付開示文書にて、BHJ及びKNWは、韓国の株式会社METAPHOR SCとの間で最低仕入数量や契約保証金等の主要条件において合意に至らなかったため、BHJでの独占販売権の継続保有については、いったん交渉を中止し、KNWの保有する既存在庫につき日本国内における販売継続、最低仕入数量に拘らない仕入れの継続を含む(非独占の)一般販売権は維持されることをご知らせしました。

このような状況の中、KNWは、コンタクトレンズ事業を継続するためのスポンサーを探しておりましたが、当該スポンサーを見つけることが難しい状況であることから、コンタクト



レンズ事業から撤退することを決定しました。なお、KNW が保有する既存在庫について、現在、同社は、市場価格を注視した上で合理性のある卸価格を前提とし、一括で売却することを複数社との間で協議しております。なお、当社グループとしては、KNW の上記意思決定を尊重します。

また、上記に伴い KNW は、2020 年 12 月 30 日付開示文書「株式会社 KNW トレーディングに対する Crypto Messenger Wallet 及び Inou のライセンス付与に関するお知らせ」にてお知らせした CMWT 及び Inou のサブライセンス契約に係るライセンス料を支払うことが難しくなったため、XMHK 及び KNW は、当該契約を合意解除することを決定しました。

2. 今後の業績に与える影響

本件が当社の 2021 年 12 月期の業績に与える影響については、本日開示の「第 2 四半期連結累計期間業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ビート・ホールディングス・リミテッドについて

当社、ビート・ホールディングス・リミテッドは、ケイマン諸島に本社を置くグローバルな投資業務を本業として、所有する知的財産権及びブロックチェーン技術に基づいてメディア・ブロックチェーン・エコシステムの構築を含むアプリケーションの開発、及び知的財産権のライセンス事業を行っております。また、子会社の GINSMS Inc.（トロント・ベンチャー証券取引所に上場、TSXV : GOK）を通じてモバイル・メッセージング・サービス並びにソフトウェア製品及びサービス、及び株式会社 CoinOtaku を通じてメディア事業を提供しています。当社は、東京証券取引所の市場第二部に上場（証券コード：9399）、ケイマン諸島においてケイマン法に基づいて設立・登記された会社であり、香港に事業本部を構え、日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国及びカナダに子会社を有しております。

詳細は、ウェブサイト：<https://www.beatholdings.com/> をご参照下さい。

本書は一般公衆に向けられた開示資料であり、当社株式への投資を勧誘するものではありません。投資家は、当社への投資を判断する際、当社の過去の適時開示資料及び法定開示資料を含むがこれらに限定されない資料を確認し、それらに含まれるリスク要因及びその他の情報を併せて考慮した上でかかる判断を行う必要があります。